

第 109 期

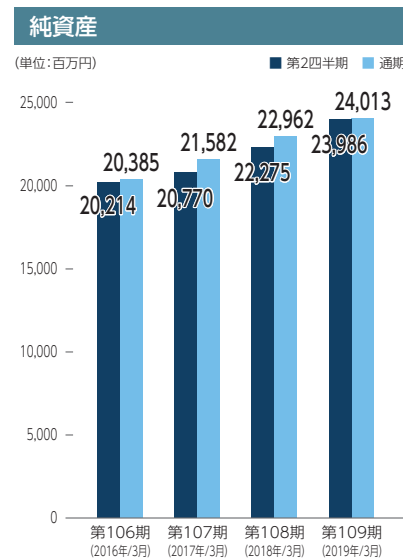
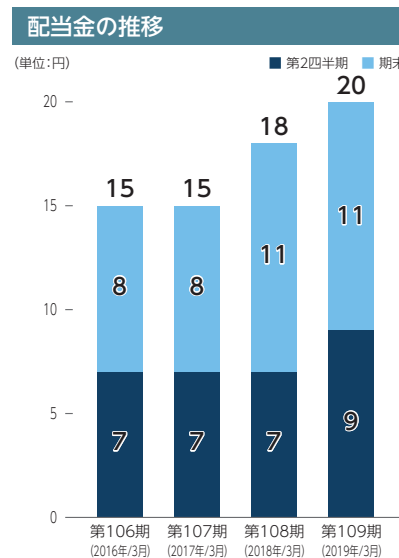
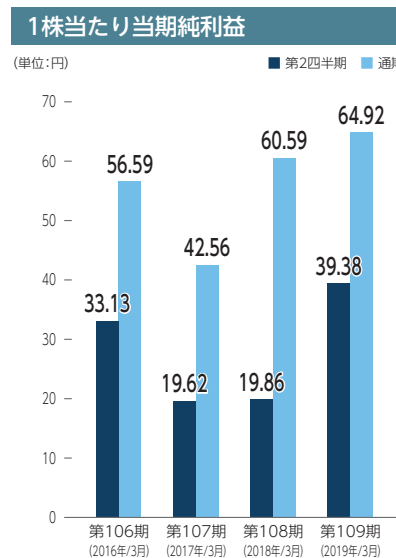
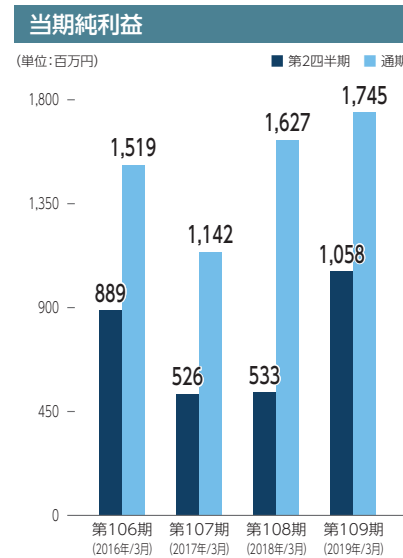
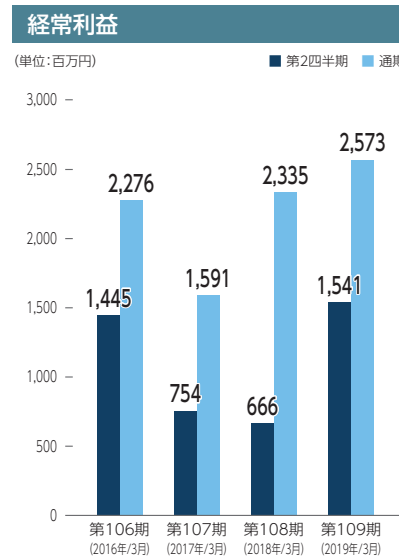
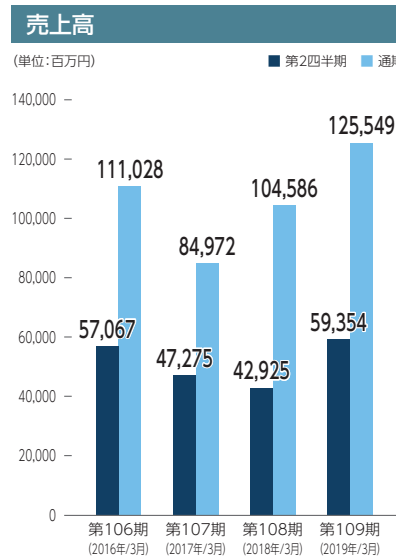
決算報告書

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日

東京産業株式会社

証券コード：8070

財務ハイライト



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜りありがとうございます。厚く御礼申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の継続を背景にして、世界経済減速の影響は受けたものの、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で海外に目を向けますと、米中貿易摩擦や中国の景気鈍化、EUにおけるポピュリズムの台頭、英国のEU離脱問題などの要因から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社は当事業年度において、売上高1,255億49百万円、売上総利益76億15百万円、営業利益22億92百万円、経常利益25億73百万円、当期純利益17億45百万円と、二期連続となる最高益を更新することができました。2020年3月期は、創立80周年を見据えた長期計画の第一フェーズとして策定した中期経営計画の最終年度となります。引き続き、以下の成長戦略

- ①エネルギーへの対応深化
- ②モノづくりのイノベーションへの挑戦
- ③新規事業への取組み
- ④グローバルビジネスの強化
- ⑤人財の育成

を着実に実行することで、中期経営計画目標の達成ならびに、三期連続での最高益更新を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長 **里見 利夫**



01 新興国・途上国におけるインフラ整備事業への取組み拡大

当社はODA（政府開発援助）等を通じて、新興国・途上国におけるインフラ整備事業への取組みを拡大しております。

2019年3月期においてはベトナム下水道の大型プロジェクトを受注しました。

今後もアセアン・アフリカなどの海外拠点を活かし、多様な海外ビジネスの獲得に注力する所存です。



02 グリーンポリエチレン包装資材の販売開始

SDGs達成に向けた取組みの一環として、グリーンポリエチレン包装資材の販売を開始しました。環境意識の高いユーザー様からの引合が増えるなど、生活関連事業の拡大に寄与しております。

本製品はサトウキビ由来の原料を使用し、一般財団法人品質保証機構から植物由来ポリエチレン含有製品として認証を受けております。

今後も本製品の拡販や生分解性プラスチック製包装資材の提案を通じ、環境にやさしい包装資材の開発・拡販を進めていきます。



「植物由来ポリエチレン含有製品」として品質保証機構から認証を受けました。

03 国内外新拠点の開設

■ マレーシア

アセアンで5カ国目となる新たな拠点を、マレーシアに開設することを決定しました。同国には既に1千社超の日系企業が進出していることに加え、バイオマス発電の燃料供給地のひとつとしても注目されており、大きなビジネスチャンスがあると見込んでいます。

■ 静岡支店 浜松出張所

静岡県地区の営業拠点として静岡市に静岡支店を、富士市に富士出張所を設け、2拠点体制でビジネスを展開してきましたが、化学・環境事業および電子精機事業の更なる拡大と営業活動の効率化を図るため、自動車関連製造業や素材関連企業が集積する浜松・遠州地区に、第3の営業拠点として本年2月に浜松出張所を開設しました。

04 配当方針について

当社の業績や中期経営計画の進捗状況等を総合的に勘案し、2019年3月期の期末配当を、前回予想の1株当たり9円から2円増配し、1株当たり11円としました。これにより年間配当金は、中間配当金9円と合わせて20円となります。

また、2020年3月期の年間配当予定金額は20円～23円を予定しており、今後も株主還元の極大化を目指してまいります。

電力事業

Electric Power



前事業年度の大型バイオマス関連工事受注の反動減から、成約高は598億85百万円と前事業年度比115億84百万円（△16.2%）の減少となりました。一方、大口案件の引渡が順調に推移したことから、売上高は644億28百万円と前事業年度比105億45百万円（19.6%）の増加となり、営業利益は6億7百万円となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
売上高	53,883	64,428
営業利益	796	607

化学・環境事業

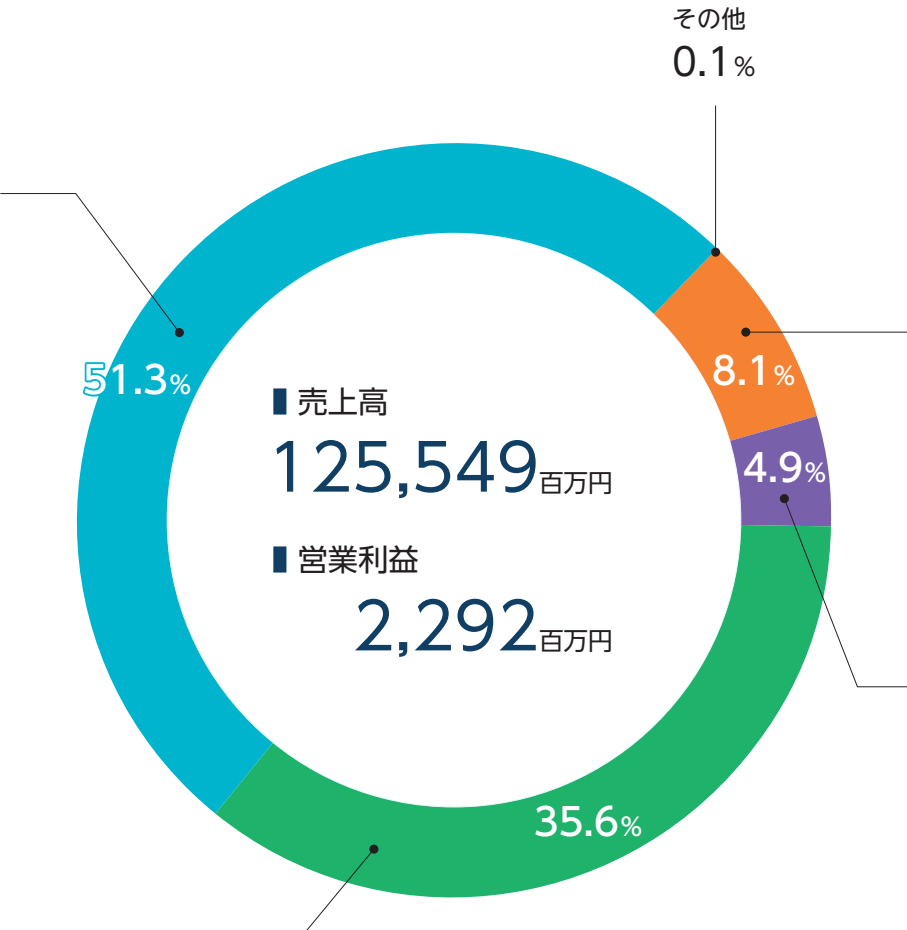
Chemical and Environment



大口太陽光発電所建設工事の受注減が主因となり、成約高は432億10百万円と前事業年度比112億23百万円（△20.6%）の減少となりました。一方、受注済太陽光関連事業の稼働や、大口のシールドマシン案件引渡が高水準で推移したことから、売上高は447億30百万円と前事業年度比98億7百万円（28.1%）の増加となり、営業利益は12億72百万円となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
売上高	34,923	44,730
営業利益	1,101	1,272



電子精機事業

Electronic Precision Machinery



国内外の自動車関連案件が堅調に推移し、成約高は107億44百万円と前事業年度比1億40百万円（1.3%）の増加となりました。売上高は100億83百万円と前事業年度比5億89百万円（△5.5%）の減少となり、営業利益は1億27百万円となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
売上高	10,672	10,083
営業利益	136	127

生活関連事業

Lifestyle



コンビニ・スーパー向け包装資材の受注が着実に伸びたことから、成約高は63億78百万円と前事業年度比6億59百万円（11.5%）の増加となりました。売上高は61億72百万円と前事業年度比12億円（24.1%）の増加となり、営業利益は2億16百万円となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
売上高	4,972	6,172
営業利益	90	216

財務諸表

貸借対照表

科 目	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産	44,621	56,737
現金及び預金	12,114	5,424
受取手形及び売掛金	27,852	38,009
有価証券	2,099	2,200
商品	745	1,210
前渡金	1,573	9,506
その他	247	401
貸倒引当金	△13	△14
固定資産	15,095	17,962
有形固定資産	6,545	7,234
無形固定資産	116	60
投資その他の資産	8,432	10,667
投資有価証券	5,105	6,986
その他	3,336	3,690
貸倒引当金	△8	△8
資産合計	59,716	74,699

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債	31,716	45,766
支払手形及び買掛金	8,098	8,391
受託販売未払金	14,189	23,733
短期借入金	1,570	1,447
未払法人税等	498	464
前受金	6,228	10,775
引当金	379	389
その他	752	564
固定負債	5,036	4,920
長期借入金	3,010	2,812
引当金	200	240
その他	1,826	1,866
負債合計	36,753	50,686
純資産の部		
株主資本	21,395	22,603
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,821	2,822
利益剰余金	15,824	17,015
自己株式	△693	△678
評価・換算差額等	1,567	1,410
その他有価証券評価差額金	1,574	1,397
繰延ヘッジ損益	△43	△24
土地再評価差額金	36	36
純資産合計	22,962	24,013
負債純資産合計	59,716	74,699

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 2017年4月 1 日から 2018年3月31日まで	当事業年度 2018年4月 1 日から 2019年3月31日まで
売上高	104,586	125,549
売上原価	97,285	117,934
売上総利益	7,300	7,615
割賦販売未実現利益戻入額	5	12
差引売上総利益	7,306	7,627
販売費及び一般管理費	5,109	5,334
営業利益	2,197	2,292
営業外収益	286	361
営業外費用	148	80
経常利益	2,335	2,573
特別利益	167	0
特別損失	138	0
税引前当期純利益	2,364	2,574
法人税、住民税及び事業税	694	814
法人税等調整額	42	14
法人税等合計	736	828
当期純利益	1,627	1,745

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 2017年4月 1 日から 2018年3月31日まで	当事業年度 2018年4月 1 日から 2019年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,857	△2,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,653	△3,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,413	△960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	25
現金及び現金同等物の増減額	6,582	△5,990
現金及び現金同等物の期首残高	6,542	13,124
現金及び現金同等物の期末残高	13,124	7,134

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要／株式の状況

会社概要 (2019年6月27日現在)

設立年月日	1942年4月16日
資本金	3,443,284,858円
主要な事業内容	当社グループは、当社、子会社13社、関連会社1社で構成されており、電力事業、化学・環境事業、電子精機事業、生活関連事業、その他の事業に分かれ、国内および海外における各種機械・プラント・資材・工具・薬品等の販売、メンテナンス、サービス、さらに不動産の賃貸・管理等の事業活動を展開しております。

役員 (2019年6月27日現在)

代表取締役社長	里見利夫
取締役専務執行役員	須藤隆志
取締役専務執行役員	米山嘉昭
取締役常務執行役員	蒲原稔
取締役常務執行役員	大川原正樹
取締役(社外)	中村直
取締役常勤監査等委員	根岸保二
取締役監査等委員(社外)	小出豊
取締役監査等委員(社外)	福崎聖子

事業所 (2019年6月27日現在)

営業所名	所在地
本社	東京都千代田区
仙台支店	仙台市青葉区
名古屋支店	名古屋市中村区
関西支店	神戸市中央区
札幌支店	札幌市中央区
新潟支店	新潟市中央区
福島支店	郡山市
静岡支店	静岡市駿河区
西日本支店	北九州市小倉北区
長崎支店	長崎市
台北支店	台北市

株式の状況 (2019年3月31日現在)

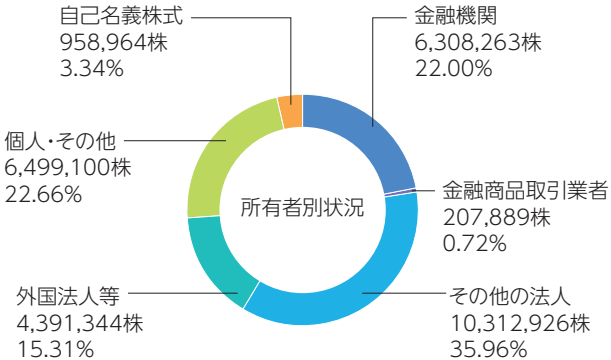
発行可能株式総数	64,000,000株
発行済株式の総数 (当社が保有する自己株式958,964株が含まれております。)	28,678,486株

株主数	4,926名
-----	--------

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱日立パワーシステムズ株式会社	3,913	14.1
三菱商事株式会社	3,849	13.9
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL	2,321	8.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,970	7.1
三菱電機株式会社	1,026	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	832	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)	585	2.1
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	576	2.1
明治安田生命保険相互会社	500	1.8
三菱化工機株式会社	480	1.7

(注) 1. 当社は、自己株式958,964株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。なお、自己株式(958,964株)には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する585,100株、および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が所有する229,750株を含んでおりません。
2. 持株比率は自己株式(958,964株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況 (2019年3月31日現在)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
------	-------------------

定時株主総会	6月下旬
--------	------

同総会権利行使株主確定日	3月31日
--------------	-------

剰余金の配当支払株主確定日	3月31日
---------------	-------

中間配当金支払株主確定日	9月30日
--------------	-------

株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
------------------------	---------------

同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル) 郵送先 137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
------	---

上場証券取引所	東京証券取引所
---------	---------

公告方法	電子公告とします。 公告掲載URL http://www.tscom.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載することといたします。)
------	--

株式に関するマイナンバー制度のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引のある証券会社等へマイナンバーをご提供いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- 配当金に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求等株式の譲渡取引に関する支払調書

お知らせ

1 株式に関する各種手続き

- (1) 株式に関する各種手続き(住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取・買増請求等)は、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録されている株式(証券会社等の口座への振替手続きがお済みでない株式)に関する各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行で承りますので、左記連絡先にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2 配当金計算書について

配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。
なお、配当金を証券口座でお受け取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

マイナンバーのご提供に関するお問合せ先

- 証券会社の口座にて株式を管理されている株主様
……お取引の証券会社にお申出ください。
- 証券会社とのお取引がない株主様
……三菱UFJ信託銀行 証券代行部 0120-232-711



信頼と社会の発展に貢献する 機械総合商社

企業理念

Corporate Philosophy

- 顧客に「信頼」され社業を通じて社会の発展に「貢献」する。
- 「相互信頼」と「協調」の精神を基本として勇気と信念を持って行動する。
- 社会との調和を大切にし、自ら良き企業市民として節度ある企業活動を行う。

HP案内

最新の当社IR情報等をご覧ください。



<http://www.tscom.co.jp/>

東京産業株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
電話 (03) 5203-7690
<http://www.tscom.co.jp/>

